既存事業所の従業員寮等 に係る立地基準チェックリスト

項目	摘要	適否	添付図書	提出 指示	提出 確認
除外区域	○次の区域等に位置しないこと ①災害危険区域 ②地すべり防止区域 ③急傾斜地崩壊危険 区域 ④土砂災害警戒区域 (土砂災害特別警戒区域) ⑤浸 水被害防止区域 ⑥浸水想定区域 ⑦農用地区域 ⑧甲種農地/第一種農地等 ⑨自然公園法の特別地域 ⑩緑地環境保全地域 ⑪保安林/保安林予定森林/保安施設地区 ⑫その他市長が認める土地の区域		◎位置図		
	○除外区域から除く区域:許可基準第3条第2項の いずれかに該当 ① ()② ()③ ()		◎許可基準第3条第2項に適合することが確認できる図書		
既存事業 所の適格	①市街化調整区域内に所在		◎事業所の位置図		
性	②次のいずれかに該当 (1) 線引き前から継続して存続する事業所 (2) 法第29条第1項ただし書又は法第43条第1項ただし書の規定により許可不要であった事業所 (3) 法第34条各号の規定又は令第36条第1項第3号の規定による許可を受けた事業所		○商業登記簿謄本○事業所建物登記簿謄本○建築確認済証等○都市計画法の許可通知書○その他線引き前から存することを証する資料○継続した業務を証するもの		
申請地の 妥当性	③既存事業所との位置関係 ・当該事業所と一体的な場所又は当該事業所から直線で1km以内に位置		◎申請地の土地登記簿謄本◎事業所と申請建築物との距離図		
	④申請建築物の規模に比して過大でないこと・敷地面積:		◎土地利用計画図○敷地求積図		
申請者の 適格性	⑤当該事業を営む者		◎商業登記簿謄本		
予定建築 物の妥当 性	⑥現に業務に従事する者の住居 ・共同住宅/長屋/寄宿舎 ⑦必要最小限の規模等		◎事業所の従業員名簿◎居住予定者全員の名簿一覧表◎ " 就業証明◎ " 活業証明		
	(業務形態, 就業者の数, 通勤, 住宅の保有状況等に照らし適切な規模) ・延べ面積 :		◎ # 通勤,居住形態◎ # 住民票○ # 借家証明◎ # 固定資産評価証明◎各階平面図(各面積の記入)◎立面図(高さの記入)○日影図		
	⑧周辺土地利用及び環境との調和		○周辺土地利用者及び居住者の意見(建築 同意書)		
予定建築 物の必要 性	⑨社会通念に照らしやむを得ないと認められる合理 的理由		◎理由書◎申請者の固定資産評価証明○その他必要とする事情を証するもの		

凡例 ②必要とする資料 〇場合により要する資料